

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2013年5月）

目次

内政

- ◆教育相、教育制度改革に関する報告書を国会に提出 2
- ◆税制シンポジウムにおけるフィツォ首相の冒頭スピーチ 2
- ◆大統領による検事総長任命拒否問題の展開 2
- ◆フィツォ首相、大統領選挙への立候補に言及 3
- ◆政党支持率調査 4
- ◆スロバキアの改革プログラムに対する欧州委員会の評価・提言 4

外交

- ◆ライチャーク外相のフィンランド訪問 6
- ◆ライチャーク外相のデンマーク訪問 6
- ◆ライチャーク外相のV4・東方パートナーシップ諸国外相会合への参加 7

社会

- ◆第一次フィツォ政権期の、軍情報機関による不正疑惑 7

経済

- ◆政府、外国投資促進のための財政支出を検討 8
- ◆スロバキア国立銀行によるストレス・テストの結果 8
- ◆スロバキアのガス価格に対するロシア企業の影響力が低下傾向 8
- ◆政府による経済成長支援策 8
- ◆アクサ銀行、スロバキアから撤退 9
- ◆VWと起亜、賃上げ 10
- ◆個人向け国債発行の延期 10
- ◆曙ブレーキ工業、トレンチーン近郊に工場設立を計画 10
- ◆主要経済指標：2013年4月 11

内政

◆教育相、教育制度改革に関する報告書を国会に提出（9日付「プラウダ」）

7日、チャプロヴィチ教育相は、教育制度改革に関する報告書を国会の教育委員会に提出した。その骨子は以下のとおり。

- ・2020年までに、教育関連予算の総額をGDP比の6%まで増加させる。
- ・クラスあたりの生徒数を増やす。教員数を減らし、その代わり賃金を上げる。
- ・言語混合地域の学校を再編・統合する。
- ・数学、スロバキア語文章理解、図形・グラフ等の教科を充実させる。また、企業経営や金融リテラシー分野の教育を導入する。
- ・ギムナジウムにおいて、外国語及び理系教育を支援。

◆税制シンポジウムにおけるフィツォ首相の冒頭スピーチ

17日、フィツォ首相は「自発的納税の支援」と題するシンポジウムに出席し、冒頭スピーチを行った。首相府プレスリリースによるその概要は以下のとおり。

税収状況の改善は、政府にとって現実の優先課題である。スロバキアでEUの平均水準と同じくらい効率的に付加価値税を徴収することが可能となれば、その分、税収額は11億ユーロ増加する。スロバキアにおける税の徴収漏れのほぼ半分を、付加価値税が占めており、その総額は、年間GDPの3.5%に達すると見積もられている。社会保障や教育等の財源を確保するためには、この穴を塞ぐ必要がある。

租税回避により、国家は多くの財源を失っている。EU全体では、租税回避によるマイナスは年間1兆ユーロに達する。この問題は、EU全体が経済成長を犠牲にした財政規律強化に取り組んでいる今日、より顕在化してきている。租税回避は、スロバキアのみで解決するのではなく、欧州全体が協力して対処していくべき問題である。スロバキア政府としては、脱税行為に対してより厳しい制裁を科していく一方で、事業者には付加価値税の自発的納税を促すような各種措置の実施を検討していく。

◆大統領による検事総長任命拒否問題の展開

20日、ガシュパロヴィチ大統領は、憲法裁判所における決定手続きに関する法律の改正案に署名した。その原因となっている大統領による検事総長任命拒否問題の概要は以下のとおり。

- ① 2011年6月、ラディチョヴァー前政権下のスロバキア国会にて、検事総長

候補者としてヨゼフ・チェンテーシュ検事が選出された。しかし、当時野党であった「方向-社会民主主義」党（Smer-SD）に近いガシュパロヴィチ大統領は、同氏を正式に検事総長として任命することを回避し続けた。最終的に、本年1月2日、大統領はチェンテーシュ氏の任命拒否を国会議長に通告、フィツォ首相も大統領の立場を支持した。

- ② 大統領による任命拒否を受けて、チェンテーシュ氏はこれに対する異議申し立てを憲法裁判所に提出した。これ以後、チェンテーシュ氏と大統領の双方による裁判官の拒否・交替要求が繰り返された結果、憲法裁判所の裁判官13名中、両者による拒否を免れたのは1名のみとなり、3名を必要とする法廷を設置することが不可能となった。
- ③ 政府は、憲法裁判所における混乱を収束し検事総長任命問題の解決を図るための打開策として、いわゆる「不可避原則」に基づき、憲法裁判所の決定手続きに関する法改正を行うことを提案した。それによれば、今回のケースのように、憲法裁判所の裁判官に対する異議申し立て要求が相次ぎ、3名法廷の設置が不可能になった場合、一度は拒否された第一法廷に最終的な評決が委ねられる。すなわち、チェンテーシュ氏による最初の異議申し立てによって審議から除外された2名の判事が再び登用され、最終的な決定を下す結果となる。政府によるこの提案は、4月30日に国会で与党 Smer-SD の賛成により承認され、5月20日に大統領が署名した。これに反発する野党側は、憲法裁判所に対して改正法の施行停止を求めるとしている。

◆フィツォ首相、大統領選挙への立候補に言及

政権与党である「方向-社会民主主義」（Smer-SD）の複数の関係者が「経済新聞」紙に明らかにしたところによれば、フィツォ首相は、同党の幹部たちに対し、来年の大統領選挙に立候補する意思があることを伝えた。最終的な決定は、本年12月の党大会において行われる。フィツォ首相は、強力な対立候補が存在せず、自身の当選が確実視される場合に限り、立候補するつもりであるという。

フィツォ首相の強力なライバルと見なされているのは、ラディチョヴァー前首相である。昨年10月に世論調査機関のMVKが実施した大統領候補（仮定）の支持率では、ラディチョヴァー前首相が40.4%を獲得し、フィツォ首相を約10%上回った。本年3月に別の調査機関が行った調査では、ラディチョヴァー前首相が32.7%、フィツォ首相が30%で、前首相がわずかに上回った。ただし、現在英国の大学で教鞭を

取っているラディチョヴァー前首相は、大統領選挙への立候補を一貫して否定している。

仮にフィツォ首相が任期半ばにして大統領に転じる場合、後任の首相を立てる必要がある。また、これまでの政治的慣習上、フィツォ首相が大統領に就任後も Smer-SD 党首の座にとどまり、党務を主導し続けることは考えにくい。党内関係筋によれば、フィツォ首相の後継者として名が挙がっているのは、カリニャーク内相、マジヤリチ文化相、ライチャーク外相、パシュカ国会議長の4人である。このうち、パシュカ氏が Smer-SD 党首、他の3人のいずれかが首相職の後任となる線が濃厚であるという。なお、Smer-SD の一般支持者に最も人気があるのはカリニャーク内相である。

◆政党支持率調査（28日付「スメ」）

世論調査会社 Focus は、5月末時点での政党支持率を公表した。それよれば、与党 Smer-SD が40%強の安定した高支持率を維持する一方で、先月所属国会議員5名が離党した「自由と連帯」（SaS）への支持率低下が著しく、国会選挙における議席獲得ボーダーラインの5%を下回る3.9%となっている。

政党名	支持率	国会の現有議席数
方向-社会民主主義（Smer-SD）	40.8%	83
キリスト教民主運動（KDH）	10.8%	13
普通の人々（OĽaNO）	7.8%	15
スロバキア民主・キリスト教連合-民主党（SDKU-DS）	7.3%	11
架け橋（Most-Híd）	6.1%	13
新しい多数派（Nova）	5.1%	2
----- 議席獲得ボーダーライン -----		
スロバキア国民党（SNS）	4.5%	0
ハンガリー共同体党（SMK）	4.5%	0
自由と連帯（SaS）	3.9%	6

◆スロバキアの改革プログラムに対する欧州委員会の評価・提言

29日、欧州委員会はスロバキア政府により提出された2013年の国家改革プログラム及び2012年～2016年の安定化プログラムに対する評価・提言を発表した。

① 財政赤字・政府債務削減

スロバキア政府は、財政規律強化を進めるために、2013年財政赤字のGDP比3%以下への抑制を確約した。規律強化に向けたこれまでの努力により、スロバキアの財政赤字は2010年の7.7%から2012年には4.3%にまで減少しており、今後もこの傾向は続くと思われる。赤字を抑制し持続可能な財政を確立するために、スロバキア政府は2013年予算を計画通りに執行し、またEUの助言に従った歳出削減努力に取り組む必要がある。ただし、経済成長促進に関わる分野での支出削減は避けつつ、公共支出の効率化を図るべきである。

② 税収

スロバキア政府は、脱税対策及び財産税・環境税等の引き上げによって、税収増を図る余地がある。2012年には、特に付加価値税に焦点を当てた脱税対策行動計画が採用された。脱税対策が成功を収めるためには、ITインフラの改善、税務当局の権限及び監査能力強化、司法による確実なフォローアップが必要とされる。

③ 社会保障制度改革

スロバキア政府は昨年、財政の長期的持続可能性を強化するために、年金制度改革を実行した。今後は、医療費支出の長期的かつ大幅な増大が予測される現状に鑑み、年金制度改革に加えて医療制度改革を実行し、両者を組み合わせていく必要がある。

④ 失業対策

失業対策は、スロバキアにとって主要な課題の一つである。スロバキア政府は、最近数ヶ月の間、労働市場活性化に向けた改革に取り組んでいる。ただし、改革の成功は、公的な職業紹介機関が、それを効果的に実行できるかどうか大きく左右される。また、社会的に不利な条件にある人々、子どものいる女性、高齢者、ロマ人を含む民族的少数派等への就労支援も必要とされる。

⑤ 教育改革

スロバキアは、EUで最も若年層失業率の高い国の一つである。2012年に行われた改革にもかかわらず、学校教育と職業実践との関連性は薄く、学校教育システムは依然として労働市場の要請に十分に応えるものとはなっていない。今後は、予算面において量よりも質を重視し、知的創造性が必要とされる産業界のニーズに見合った職業教育を提供していくことが求められる。

⑥ エネルギー供給

スロバキアにおいては、エネルギー集約型産業が産業全体の最大の部分を占めて

いるが、特に中小事業者にとって、電気料金が比較的高い。今後は、エネルギー料金設定メカニズムの透明性を増し、供給管理部門のアカウントビリティを強化する必要がある。また、近隣諸国とのエネルギー供給ラインの相互接続、産業におけるエネルギー使用の効率化を進めていくことが求められる。

⑦ 公共システム改革

現在のところ、政府による行政制度改革中央行政機関までには及んでおらず、その質や効率性にはなお改善が見られない。また、司法制度改革も進展しておらず、訴訟手続きは多大な時間を要する。また、公共調達規則の改正が行われたにも関わらず、EU 構造基金の使用状況は、公共調達規則の効果的な適用に課題が残されていることを示唆している。

外交

◆ライチャーク外相のフィンランド訪問

12日から13日の間、ライチャーク外相はフィンランドを訪問し、ニーニスト大統領他要人と会談を行った。ニーニスト大統領との会談では、二国間関係の充実、研究・開発や環境技術分野における協力の推進につき合意した。また、世界的な経済危機やロシア及び東方パートナーシップ諸国との関係等の国際問題についても話合われた。トゥオミオヤ外相との会談では、欧州共通防衛政策、V4 諸国と NB8（北部バルト8カ国）との協力可能性、EU 拡大、西バルカン及び東方パートナーシップ諸国の情勢等が話題となった。両外相はまた、ロシアとの協力発展の可能性、中東地域における危機の現状についても意見交換を行った。

◆ライチャーク外相のデンマーク訪問

13日・14日の両日、ライチャーク外相はデンマークのワメン欧州問題相の招待でコペンハーゲンを訪問、同外相及びソウンダール外相と会談を行った。ライチャーク外相はこの会談において、スロバキアは引き続きデンマークとの二国間対話を継続し、知識経済やイノベーション分野におけるデンマークの経験を利用していくことに大きな関心がある旨述べた。会談においてはさらに、西バルカン諸国の将来的な EU 加盟、中東情勢、東方パートナーシップの今後の展開等の問題が話合われた。

◆ライチャーク外相のV4・東方パートナーシップ諸国外相会合への参加

17日、ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相はポーランドのクラクフ及びヴィ

エリツカで開催された V4・東方パートナーシップ諸国外相会合に参加した。会合には、現 EU 議長国のアイルランド及び次期議長国のリトアニアを含む関係各国の外相に加えて、アシュトン EU 外務・安全保障政策上級代表、フュレ欧州委員会 EU 拡大・近隣政策担当委員も参加した。

会合の目的は、本年 11 月に開催予定のヴィリニウス・サミットの前に、東方パートナーシップ政策の現状を評価することであった。会合では、EU と東方パートナーシップ諸国との関係、また東方パートナーシップ諸国における改革の進展及び民主主義・法の支配の状況が議論のテーマとなった。

会合の結果は、V4 諸国及びリトアニア、アイルランドの外相による東方パートナーシップ諸国に向けた共同声明としてまとめられた。右共同声明においては、モルドバ、グルジア、アルメニアとの自由貿易圏協定を含む EU 連合協定に関する協議の進展が歓迎され、ヴィリニウス・サミットにおけるそれらの仮調印が支持された。またウクライナについても、同じ機会に右協定が調印される可能性が提示された。

社会

◆第一次フィツォ政権期の、軍情報機関による不正疑惑（16日付「スメ」）

「スメ」紙は、第一次フィツォ政権期に生じた、軍情報機関による不正疑惑に関する機密資料を入手した。同資料は、ブラチスラバ市内の高級不動産の購入・再整備に絡んで、ガルコ元防衛相時代に実施された内部調査を元に作成されたものであることが明らかとなっている。それによれば、国が不当な廉価で売却した当該物件を、軍の情報機関である軍事情報局内部の人間が入手し、同機関の長官はこの事実を把握していた。機密情報の存在については、ガルコ元国防相、ラディチョヴァー元首相、リプシチ元内相も認めたが、今回「スメ」紙が入手した機密資料については、明らかにしていない。本件については、2012年3月にブラチスラバ地検に告発がなされたが、地検は捜査を行わなかった。

経済

◆政府、外国投資促進のための財政支出を検討（11日付「プラウダ」）

スロバキアは現在、日本、米国、ドイツからの5件の新たな大規模投資を、他の多くの国々と争っている。仮にこれらの外国企業がスロバキアへの投資を決定した場合、投資総額は約2億7千万ユーロなり、約3000人分の新規雇用が生まれる。スロバキア投資・貿易開発庁のシモンチチ長官によれば、投資を計画している外国企業5社

のうち3社が、投資総額の10%から30%程度の課税減免措置を要求している。ただし、税収の低下は政府が進める財政赤字削減に影響を及ぼすので、課税減免措置には限界がある。フィツォ首相は、2014年にEUレベルでの合意がなされ、財政規律強化の方向性が緩和と経済成長路線へのシフトが行われるのであれば、スロバキアもそれに従う用意がある、と述べた。

◆スロバキア国立銀行によるストレス・テストの結果（11日付「スメ」）

スロバキアの中央銀行であるスロバキア国立銀行（NBS）は先月、国内の銀行を対象にストレス・テストを実施した。その結果、少なくとも1行について、経営状況に問題があると判断された可能性が高い。ただし、NBSは具体的な銀行名を明らかにしておらず、各銀行にもストレス・テストの結果が伝えられていない。大手銀各行は、問題は発見されなかったと確信している一方で、中小銀行は慎重になっている。

◆スロバキアのガス価格に対するロシア企業の影響力が低下傾向

（14日付「プラウダ」）

スロバキアのガス価格に対するロシア企業ガスプロムの影響力が、徐々に低下しつつある。以前は、ガスの国際市場価格が低下している場合でも、スロバキア市民はガスプロムの設定した固定価格を支払い続けてきた。現在では、ガスプロムとの長期契約による固定価格と市場価格の差額の80%が、家庭向けガス料金に反映されている。来年からは、この比率が70%になる。スロバキアとオーストリアを結びつけるガス・パイプラインが既に完成し、またチェコからガスを逆輸送する可能性も検討されていることから、将来的にはガスプロムの影響力はますます低下するものと見られている。

◆政府による経済成長支援策（14日付「スメ」）

政府は、今後の経済成長支援と雇用の促進を目的とした一連の施策を用意している（以下を参照）。それら中には、以前から導入が検討されているもの、またすでに実施されているものもある。共和国経営者連盟のホシュターク氏は、政府の施策について、「その多くは、経済成長とは何の関わりもないものである」と断じている。

① 雇用支援

特に29歳までの若年層を対象に、就業支援策を実施する。政府は、職業紹介局に3ヶ月以上登録している者を雇用した企業に対し、その賃金の25～40%にあたる補助金を提供する。

② 企業支援

新規の設立企業及び開発途上地域の企業を対象に、融資を受けやすくする。また、税申告や財務諸表提出の際の行政手続きを簡便にする。イノベーション事業に対し、補助金を提供する。ただし、詳細は未定。

③ 行政システムの合理化

行政システムの合理化は、支出削減による財政規律強化のためにも不可避。ただし、どの程度の効果が期待できるのかは明確ではない。

④ 教育

初等教育における職業教育の導入、駐等教育における企業との連携、生涯教育の拡充を政府が支援する。

⑤ 高速道路・集合住宅建設

2013年から2014年にかけて、新たに120kmの高速道路建設に着手し、また現在建設中の47kmを完成させる。加えて、630kmの幹線道を再整備する。集合住宅の再整備と新規建設を進める。

⑥ 輸出企業支援

EU圏以外の国々と自由貿易協定を結び、またスロバキア投資・貿易開発庁の国外支部網を構築する。政府主催の国際見本市を多く開催する。

⑦ 生活環境改善

いくつかの自治体に浄水場を新設する。

⑧ EU基金

EU基金の使用を効率化する。次期EU中期予算（2014年～2020年）に基づくEU基金の利用を希望する投資事業者に、本年中に事業計画を準備させる。書類提出等の利用申請手続きを簡便にする。

◆アクサ銀行、スロバキアから撤退（23日付「経済新聞」）

2年前にスロバキアに進出し、約3万人の預金者を有する仏系のアクサ銀行が、スロバキアから撤退することとなった。同行のチェコ・スロバキア支社長ソハ氏は、この決定について、「市場の長期的発展と極端な低金利に鑑み、現在の事業体制を改める必要があると認識した」と述べた。アクサ銀行は、スロバキアに進出した当初、他行より高めの年2.5%の預金金利を売り物にしていた。しかし欧州金融市場の低迷と欧州中央銀の記録的な低金利政策により、この方針は破綻し、同行の最近の預金金利は1.1%に落ち込んでいた。アクサ銀行の顧客は、今後ユニクレディット・スロバキア

銀行が引き受けるとしている。

◆VWと起亜、賃上げ（28日付「経済新聞」）

スロバキアの3大自動車メーカーのうち、フォルクス・ワーゲン（VW）と起亜は、それぞれ4.8%、3.2%の賃上げを行うことが明らかとなった。これにより、両社の従業員の平均賃金は、それぞれ1540ユーロ、1100ユーロとなる。欧州自動車市場の低迷にもかかわらず、ニューモデル生産の導入と中国やロシアへの輸出が、スロバキアの自動車産業の好調さを支える形となっている。ただし、この傾向が今後も継続するかどうかは、なお不透明な状況である。

◆個人向け国債発行の延期（28日付「プラウダ」）

経済省が昨年から検討してきた、個人向けスロバキア国債の発行が、延期されることとなった。現在の記録的な低金利状況において国債購入を人々にアピールするには、利率を高めを設定する必要があるが、それは財政赤字の増大を招く結果となる。カジミール財務相は個人向け国債の発行について、それが相当の意義を獲得するためには、長期的なプロジェクトとして取り組んでいく必要があると述べた。スロバキア国債の最近の利率は1.6%で、歴史的な低さとなっている。

◆曙ブレーキ工業、トレンチーン近郊に工場設立を計画（29日付「経済新聞」）

ゼネラル・モーターズやトヨタのサプライヤーである日本の自動車ブレーキ・メーカー、曙ブレーキ工業は、トレンチーン近郊に工場を設立する予定である。工場の建設事業は本年中に開始され、投資額は2000～3000万ユーロ、従業員数は500名ほどになるとみられる。なお同社は、スロバキアへの進出に際して、政府の投資インセンティブ供与を求めている。

◆主要経済指標：2013年4月

※出典：Štatistický úrad SR 及び Eurostat。為替レートについては Interbank Rate を使用 (<http://www.oanda.com/>)

GDP 成長率 (対前年同期比)

四半期	
1	0.6

消費者物価指数 (対前年同月比)

月	消費者物価総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	2.5	6.0	-0.3	0.8
2	2.2	5.6	-0.4	0.1
3	1.9	3.4	0.8	-0.6
4	1.7	4.1	0.4	-1.7

失業率

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	14.8	11.9	10.8
2	14.7	12.0	10.9
3	14.7	12.1	10.9
4	14.4	12.2	11

為替レート

月	1ユーロ/円
1	118.1
2	124.5
3	122.9
4	130.9

外国貿易 (単位:100万ユーロ)

月	輸出	輸入
1	4972.5	4609.0
2	5060.2	4601.5
3	5283.3	4711.2
4	5571.2	5007.3

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

月	鉱工業総合	自動車工業	電機工業
1	103.1	115.0	88.7
2	101.2	108.1	112.7
3	101.6	103.6	107.3
4	106.0	107.1	115.2

景況感

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	84.9	89.5
2	86.7	91.1
3	91.0	90.1
4	91.3	88.6